

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06(6375)3918
【事務連絡者氏名】	経理部長 辰見 知哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06(6375)3918
【事務連絡者氏名】	経理部長 辰見 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	23,727,163	25,433,471	32,443,214
経常利益 (千円)	2,101,750	2,604,635	3,006,389
四半期(当期)純利益 (千円)	1,197,912	1,606,837	1,768,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,592,750	1,583,743	2,234,100
純資産額 (千円)	9,110,865	11,093,058	9,758,561
総資産額 (千円)	36,297,243	43,369,774	37,245,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.33	35.86	40.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.43	34.64	38.81
自己資本比率 (%)	24.4	24.9	25.5

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.39	13.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済、金融の各種政策の効果により、企業の収益や設備投資においては、改善の傾向がみられ、景況感は総じて緩やかな回復基調がみられたものの、円安の進行、個人消費の弱さ等、依然として景気の見通しは先行き不透明な状況が続いております。当社グループに関連する業界では、消費税増税による一時的な減速感があったものの、復旧・復興工事、インフラ改修・整備工事などが進行し、受注環境は好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が25,433,471千円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益が2,361,365千円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益が2,604,635千円（前年同四半期比23.9%増）、税金等調整前四半期純利益が2,598,197千円（前年同四半期比26.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失の合計991,359千円を差し引きした結果、四半期純利益が1,606,837千円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

建設関連におきましては、インフラ維持補修工事と復旧・復興工事による建設需要の高まりの中で、かねてより取り組んでまいりました、建設作業現場における施工性と安全性、そして経済性を追求した次世代足場「Iq（アイキュー）システム」の製造・販売について、初出荷以降、全国各地において、使用者である建設関連業者から好評を得ているだけでなく、仮設機材の保有に係る管理コストの軽減という経済的メリットから、仮設レンタル会社への販売も着実に増加しております。「Iq（アイキュー）システム」の新規導入に伴って、入れ替えに伴う従来足場（枠組み足場）の販売売上も好調に推移しております。

環境関連におきましては、国内において、消費税及び電力会社の再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対する回答保留が影響し、太陽光発電システムの需要は前年を下回り、太陽光パネル架台の販売売上高は減少しているものの、グループ会社のホリーコリア（韓国）の韓国国内での太陽光パネル架台の販売売上高、好調に推移しております。

これらの結果、販売事業の売上高は15,049,033千円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益2,011,036千円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

レンタル事業

建設関連におきましては、依然として人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料があり、土木・橋梁用の仮設機材の出荷に立ち遅れがあるものの、学校関係の耐震補強工事、首都圏を中心とした再開発工事、復旧・復興工事などについて、引き続き全国的に需要は高く推移いたしました。そのような環境のもとで、当社グループは、次世代足場について、販売先に対して不足機材をレンタル供給するという販売とレンタルが一体となった提案、他にもあらゆる仮設機材において施工工事を併せた提案、そして、型枠機材の販売及びレンタル専業会社であるアサヒ工業（大阪市）の子会社化による型枠機材と仮設機材を併せた提案など、グループ一体となった営業体制を確立する事で、サービスの向上に努め、シェア拡大を図って参りました。この結果、建築用の仮設機材の稼働は高い水準を維持しております。レンタル価格についてもより一層改善しており、建設関連の売上高は好調に推移しております。

環境関連におきましては、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、従来工法では施工自体が困難で、かつ長期間の工期を要する超高層マンションの大規模修繕工事、煙突解体工事、橋梁橋脚補修工事等、あらゆる構造物に対応が可能で、安心・安全・スピーディーであるという評価を得ており、受注及び引き合いが好調に推移しております。

これらの結果、レンタル事業の売上高は13,906,670千円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益1,535,653千円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、43,369,774千円となり、前連結会計年度末と比べ6,124,660千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加499,355千円、受取手形及び売掛金の増加380,996千円、商品及び製品の増加1,453,012千円、短期貸付金の増加等による流動資産その他の増加758,295千円、賃貸資産の増加1,683,388千円、建物及び構築物の増加411,651千円、機械装置及び運搬具の増加606,015千円等によるものであります。

負債合計は、32,276,715千円となり、前連結会計年度末と比べ4,790,163千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加711,736千円、短期借入金の増加2,308,495千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加1,517,511千円等によるものであります。

純資産合計は、11,093,058千円となり、前連結会計年度末と比べ1,334,497千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,265,660千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61,273千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 当社は、平成26年11月28日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行可能株式総数は72,000,000株増加し、144,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,482,000	44,964,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	22,482,000	44,964,000	-	-

(注) 1. 平成26年12月5日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。
 2. 平成26年11月28日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式数は22,482,000株増加し、44,964,000株となっております。
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1 日～平成26年12月31 日	-	22,482,000	-	697,217	-	735,217

(注) 平成26年11月28日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式総数は22,482,000株増加し、44,964,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,458,500	224,585	-
単元未満株式	普通株式 21,500	-	-
発行済株式総数	22,482,000	-	-
総株主の議決権	-	224,585	-

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映していません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区大深町3番1号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(注) 平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,271	4,919,626
受取手形及び売掛金	7,862,006	8,243,002
商品及び製品	1,522,813	2,975,826
仕掛品	799,379	902,272
原材料及び貯蔵品	746,100	925,879
繰延税金資産	211,967	127,937
その他	441,719	1,200,014
貸倒引当金	112,179	94,765
流動資産合計	15,892,077	19,199,795
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	27,250,383	29,832,498
減価償却累計額	16,489,449	17,388,176
貸貸資産(純額)	10,760,933	12,444,322
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,217,558	2,378,473
建物及び構築物(純額)	1,652,096	2,063,747
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	405,304	474,717
機械装置及び運搬具(純額)	241,878	847,894
土地		
リース資産	1,095,377	918,677
減価償却累計額	611,566	521,315
リース資産(純額)	483,811	397,361
建設仮勘定	24,071	31,826
その他		
減価償却累計額	414,202	396,984
その他(純額)	129,279	291,870
有形固定資産合計	17,213,789	20,337,451
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	27,258	32,823
リース資産	118,365	133,622
その他	192,813	174,672
無形固定資産合計	730,910	733,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,527	1,163,840
差入保証金	496,660	584,625
会員権	43,879	44,079
退職給付に係る資産	62,056	122,572
繰延税金資産	138,380	300,311
その他	1,457,524	970,292
貸倒引当金	99,692	86,784
投資その他の資産合計	3,408,335	3,098,936
固定資産合計	21,353,036	24,169,978
資産合計	37,245,114	43,369,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975,072	3 6,686,808
短期借入金	1,200,785	3,509,280
1年内償還予定の社債	340,000	352,500
1年内返済予定の長期借入金	4,877,924	4,922,101
リース債務	210,463	234,887
未払法人税等	892,264	451,963
繰延税金負債	786	4,509
賞与引当金	201,472	104,179
役員賞与引当金	31,218	-
設備関係支払手形	112,136	528,575
その他	1,514,175	1,959,990
流動負債合計	15,356,299	18,754,796
固定負債		
社債	810,000	827,500
長期借入金	9,376,941	10,850,275
リース債務	472,388	407,027
繰延税金負債	138,220	102,174
役員退職慰労引当金	40,335	41,990
退職給付に係る負債	579,473	611,688
資産除去債務	13,058	13,297
その他	699,835	667,964
固定負債合計	12,130,252	13,521,919
負債合計	27,486,552	32,276,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	697,217
資本剰余金	1,164,904	1,182,372
利益剰余金	7,025,405	8,291,065
自己株式	630	754
株主資本合計	8,869,429	10,169,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,883	406,207
繰延ヘッジ損益	10,274	28,577
為替換算調整勘定	137,349	204,664
退職給付に係る調整累計額	6,457	41,585
その他の包括利益累計額合計	645,416	623,879
新株予約権	125,293	182,413
少数株主持分	118,422	116,865
純資産合計	9,758,561	11,093,058
負債純資産合計	37,245,114	43,369,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,727,163	25,433,471
売上原価	16,618,853	17,286,008
売上総利益	7,108,309	8,147,463
販売費及び一般管理費	5,002,384	5,786,097
営業利益	2,105,925	2,361,365
営業外収益		
受取利息	6,418	16,460
受取配当金	23,430	36,186
受取賃貸料	52,072	54,753
賃貸資産受入益	30,327	13,522
スクラップ売却収入	82,467	44,548
持分法による投資利益	-	43,377
為替差益	-	140,931
デリバティブ評価益	44,930	34,661
貸倒引当金戻入額	4,000	15,854
その他	78,447	74,202
営業外収益合計	322,095	474,499
営業外費用		
支払利息	180,662	159,262
支払手数料	37,949	44,889
株式交付費	40,645	-
持分法による投資損失	2,969	-
その他	64,042	27,078
営業外費用合計	326,269	231,230
経常利益	2,101,750	2,604,635
特別利益		
固定資産売却益	-	5,690
投資有価証券売却益	3,220	-
特別利益合計	3,220	5,690
特別損失		
固定資産売却損	5,619	-
固定資産除却損	5,270	4,144
減損損失	36,376	7,984
特別損失合計	47,265	12,128
税金等調整前四半期純利益	2,057,705	2,598,197
法人税、住民税及び事業税	869,842	1,061,612
法人税等調整額	23,035	68,667
法人税等合計	846,806	992,944
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210,898	1,605,253
少数株主利益又は少数株主損失()	12,986	1,584
四半期純利益	1,197,912	1,606,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210,898	1,605,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,538	105,648
繰延ヘッジ損益	4,612	18,303
為替換算調整勘定	92,701	67,314
退職給付に係る調整額	-	35,127
その他の包括利益合計	381,852	21,509
四半期包括利益	1,592,750	1,583,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,579,775	1,585,300
少数株主に係る四半期包括利益	12,975	1,557

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得したアサヒ工業株式会社、重要性が増したホリーベトナム株式会社を新たに連結の範囲に含めております。また、重要性が乏しくなった株式会社エム・ジー・アイを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,296千円減少し、利益剰余金が9,852千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	176,972千円	63,551千円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	128,772千円	155,955千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	183,628千円
支払手形	-	490,168

4 保証予約

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(同)岡山第一発電所	469,322千円	- 千円
(同)岡山第二発電所	601,203	564,688
(同)広島第三発電所	574,704	-
計	1,645,229	564,688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,518,903千円	2,679,671千円
のれん償却額	16,884	20,846

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	214,367,860	20	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	111,550,930	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による自己株式の処分を行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が447,154千円増加、自己株式が223,561千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,164,904千円、自己株式が519千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	178,480,368	8	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	157,359,755	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,263,195	12,463,967	23,727,163	-	23,727,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283,676	241,584	1,525,261	1,525,261	-
計	12,546,872	12,705,551	25,252,424	1,525,261	23,727,163
セグメント利益	1,491,789	1,369,028	2,860,818	754,893	2,105,925

(注)1. セグメント利益の調整額 754,893千円には、セグメント間取引消去 93,609千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 661,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は本社移転の意思決定を行ったことに伴い、報告セグメントに配分されていない全社資産の一部について移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。報告セグメントに配分されていない当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において36,376千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,753,624	13,679,846	25,433,471	-	25,433,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,295,408	226,824	3,522,232	3,522,232	-
計	15,049,033	13,906,670	28,955,704	3,522,232	25,433,471
セグメント利益	2,011,036	1,535,653	3,546,689	1,185,323	2,361,365

(注)1. セグメント利益の調整額 1,185,323千円には、セグメント間取引消去 378,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 806,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は7,984千円であります。

また、「レンタル事業」セグメントにおいて、株式取得によりアサヒ工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、22,449千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27円33銭	35円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,197,912	1,606,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,197,912	1,606,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,836	44,806
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26円43銭	34円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,485	1,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年 1 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更について

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

この分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づき、平成27年 1 月 1 日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年12月31日(水)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には、平成26年12月30日(火))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき、2 株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,482,000株
今回の分割により増加する株式数	22,482,000株
株式分割後の発行済株式総数	44,964,000株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成27年 1 月 1 日(木)をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を72,000,000株増加させ、144,000,000株としました。

3. 株式分割の日程

基準日公告日 平成26年12月12日(金)

基準日 平成26年12月31日(水)

効力発生日 平成27年 1 月 1 日(木)

(注) 基準日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年12月30日(火)となります。

4. 1 株当たり情報に及ぼす影響

「1 株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | | |
|-----|---|--------------|
| (イ) | 配当金の総額 | 157,359,755円 |
| (ロ) | 1株当たりの金額 | 7円 |
| (ハ) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月10日 |
| (注) | 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。